

日本植民地期の大連市街地図について

中 西 僚太郎

日本植民地期の大連市街地図について

中 西 僚太郎

1. はじめに

近年、日本の旧植民地に対する研究者の関心が高まっており、旧満州はその格好の研究対象地域となっている¹⁾。研究テーマは、南満州鉄道（満鉄）を中心とした社会・経済や交通、満州移民、教育・文化など多岐に渡るが、地図や写真（絵はがき、写真帖）などの視覚に訴える資料群は、文字資料に依拠した研究とは異なった新しい研究の展開の可能性を示す注目すべきものである²⁾。筆者は旧満州の地図資料のデータ収集を行いつつあるが、本研究ではその一端として、筆者が現段階で知り得た大連の市街地図について情報を提示し、筆者が所蔵する地図については画像を提示しながら若干の考察を加えてみたい。

周知のように大連は遼東半島の先端に位置する港湾都市で、都市としての始まりは、帝政ロシアが寒村しかなかったところにダーリニーと呼ばれる植民地都市を建設したことにある。帝政ロシアによる都市建設は、日露戦争で日本がこの地を占領したことにより頓挫するが、その後日本が帝政ロシアによる道路網などの都市計画を生かしながら、独自の植民地都市を造り上げていった。大連は港湾が整備されるとともに満鉄の南の拠点となり、旧満州への窓口として社会・経済的に重要な役割を担うこととなった。

このような日本植民地期の大連に関して、従来は建築史や経済史などの分野において、数多くの研究がなされてきているが³⁾、様々な種類のものが作成された市街地図に関しては、まとまった紹介や考察はなされていない状況にある⁴⁾。

2. 大連市街地図の概要

大連市街地図の検討に当たって、まず対象とする地図の範囲を規定しておきたい。本研究で扱う大連市街地図とは、植民地期に日本人が発行した大連市街地を主題とした1枚物の地図で、縮尺がおおよそ2万分の1以上の大縮尺の地図である。そのため外国人が発行した地図は含まないし、大連の要覧や案内書、地誌、報告書などの付図、挿入図にある大連市街地の地図は対象外とする。

また、1920年代以降はリーフレット形態の大連の案内書が発行されるようになり、リーフレットを広げた1面には市街地図が大きく掲載される場合が多いが、リーフレットの地図は案内書の挿入図とみなせるので、ここでは対象外とする。さらに、満洲全体を描いた1枚物の地図のなかには挿入図として都市図が掲載され、大連の市街地図が掲載されている場合もあるが、それは大連市街を主題とした地図ではないので検討対象から外すことにする。

このように規定した大連市街地図について、筆者は国会図書館、国際日本文化研究センター図書館、岐阜県図書館、古書店の古書目録とウェブサイトなどで知り得た情報をまとめ、一覧表を作成した。そのうち、同内容の地図で発行年次が異なるだけのものは同種の図とみなし、異なる種類の地図とみなせるもののうち、現物の閲覧、収集、画像の入手により、筆者が内容を確認できたもの⁵⁾を示したのが表1である。なお、同内容の地図で発行年次が異なるものについては、発行年次がもっとも早いものを示した。表では、大連市街地図のタイトル、表紙や袋があればそのタイトル、裏面（大連市街地図が裏面であれば表面）があればそのタイトル、著者、発行所・発行者、発売所・売捌所、出版年月、色彩（単色刷か多色刷か）、図は片面か両面か、図の縦横の大きさ、縮尺、所蔵先について発行年月の順に示した。

表にみるように、現時点で内容を確認できたもので、異なる種類の地図とみなせるものは22点認められる。図のタイトルは、「大連市街全図」「大連市街図」という名称が半分以上を占め、図の内容に応じて「大連戸別案内図」などの名称が付けられている。図の縮尺は大きいもので3000分の1、小さいものは2万分の1である。縮尺が表示なしの図もあるが、それらは他の図との比較から、おおよそ1万分の1ないしは2万分の1と思われる。そのため大部分の図は1万分の1から2万分の1の範囲内の縮尺といえる。発行年月は1904（明治37）年から、1939（昭和14）年に及んでいるが、1906（明治39）年に4種類の図が発行されていることが注目される。大連は日露戦争時に日本の占領下におかれるが、その後大連市街地図の需要が増えて各種の地図が盛んに刊行されるようになった様子がうかがえる。その後、1910年代は1913年発行の図以降、新規地図の発行はなくなるが、1920年代、1930年代にはおおよそ隔年くらいの間隔で新しい種類の図が発行されている。1920年代以降、大連の都市発展にともなって新しい地図の需要が継続的に続いた状況をうかがうことができる。

著者ないし発行所（発行者）は、関東州民政署（5番）、大連市役所（16、17、22番）、関東庁（14番）のように役所である場合もあるが、それ以外は民間人や民間の機関である。そのなかで、1906年頃の著者ないし発行者で目立つのは十字屋の財藤勝蔵である。財藤は当時、朝鮮半島や台湾、中国の地図作成も数多く手掛けており⁶⁾、当人の経歴等は不明であるが（地図に記される住所は大阪市）、日本の植民地地域の地図作成に力を入れていた出版業者であったようである。また、番号21の図の製図者である木崎純一は、民間の地図作成者として著名な木崎盛政の弟である⁷⁾。発売所・売捌所として注目されるのは大阪屋號書店（13、15、18、21番）である。大阪屋號書店

表1 大連市街地図一覧

番号	大連市街地図の名称・(表裏)	<表紙>(袋)の名称、地図の表・裏の名称	著者	発行所・発行者	発売所・売捌所	発行年月	色	片面両面	大きさ縦×横	縮尺	所蔵
1	PLAN OF CITY"DALNY"		佐藤なか	タリニー地図出版所		1904.11	多色	片面	50×63	1:10000	個人
2	大連市街平面全図(表)	<大連全地図>、名称なし(写真)	山本爲治	山本爲治		1905.8	多色	両面	39×54	1:10000	日文研
3	大連市街全図	(改正大連市街全図)	高崎修助	高崎修助		1905.8	多色	片面	39×54	表示なし	国会
4	名称なし(表)	<大連実業地図案内>、名称なし(商家広告)	財藤勝蔵編	十字屋		1906.5	多色	両面	79×110	表示なし	日文研
5	大連市街全図			関東州民政署		1906.6	単色	片面	41×57	1:10000	個人、京極堂
6	大連市街図(裏)	<満州鉄道地図・大連実測市街図>、名称なし(満洲地図)(表)	頼本常太郎	頼本常太郎	同仁號	1906.6	多色	両面	46×62	1:10000	国会
7	大連市街全図(裏)	新撰満韓全図附満州都市図並欧亞略図(表)	財藤勝蔵	財藤勝蔵		1906.12	単色	両面	74×104	表示なし	日文研
8	大連市街全図		財藤勝蔵	財藤勝蔵、大連信濃町橋本組		1907.7	単色	片面	51×70	1:10000	国会
9	最近調査邦文英文対照大連市街全図		長倉直治	上山文英堂・上山松蔵	上山文英堂支店	1909.9	多色	片面	54×79	表示なし	国会
10	大連市街地図(裏)	<満州全図・大連市街地図>、満州地図(表)	十字屋財藤勝蔵(大阪十字屋出版部編)	十字屋財藤勝蔵	大連天野満書堂(発兌元)	1913.1	表：多色、裏：単色	両面	55×79	表示なし	日文研
11	大連市街図			南満州鉄道株式会社蔵版		1913.10	多色	片面	40×49	表示なし	京極堂
12	大連市街図	<大連市街図>	南満州鉄道株式会社総務部調査課(作成)	満蒙文化協会蔵版		1921.6	多色	片面	54×79	1:15000	個人、日文研
13	大連市改正町名地番入市街図(表)	<大連市改正町名地番入市街図>、大連市旧町名地番入地図(裏)	大連奨学会(代表者：本田美義)	大連奨学会(代表者：本田美義)	大阪屋號書店、天野満書堂、金鳳堂書店、ツーリストビュロー	1923.8	多色	両面	77×107	1:6000	日文研
14	大連		関東庁	陸地測量部		1924.4	多色	片面	66×88	1:10000	岐阜図
15	大連市街全図(表)	<大連案内地図著名商工業家案内>、名称なし(商家等案内)	赤瀬直	実業交通社大連事務所	大阪屋號書店	1926.5	多色	両面	79×93	1:15000	個人
16	大連市街全図			大連市役所、同蔵版		1926.9	多色	片面	76×94	1:15000	日文研
17	大連市街図		大連市役所	濱井金次郎・大阪屋號書店		1928.11	多色	片面	40×55	1:20000	日文研
18	東部大連市街戸別案内図(表)	大連交通図(裏)	福島平亮(製図)；安藤忍(編)	大連發展社、川田道秀	大阪屋號書店、天野満書堂、金鳳堂書店、ツーリストビュロー	1931.11	多色	両面	79×110	1:3000	日文研
19	大連市街全図		高橋勇八(編)	高橋勇八、大陸出版協会		1933.5	多色	片面	39×54	表示なし	岐阜図
20	大連市戸別案内図東部(表)	大連市著名会社商店案内(裏)	岡崎仲治	教育堂・三井基治		1935.12	多色	両面	79×109	1:3000	個人
21	最新詳密大連市全図；附旅順戦蹟地図		木崎純一(製図)	伊林書店	大坂屋號書店	1938.9	多色	片面	55×79	1:16000	国会
22	大連市案内図			大連市役所		1939.8	単色	片面	26×51	表示なし	国会

(注) 表中の空欄は該当なし。所蔵で国会は国会図書館、日文研は国際日本文化研究センター図書館、岐阜図は岐阜県図書館、個人は筆者の略。所蔵は筆者が本研究で参照した所蔵先のみ示した。

は大連に本社を置く、当時の満州では最大規模の書店であった⁸⁾。大阪屋號書店が発売とある図は、単に同書店が地図を販売していただけではなく（17番のように同書店が発行所となっている地図もある）、地図作成のプロモーターとして、地図作成を発行所に働きかけていたとも想定できる。そのように考えると1920年代以降の民間人による大連市街地図作成において大阪屋號書店が果たした役割は大きかったと思われる。

以上のような大連市街地図に関して、次章では発行年月順にその内容を検討する。その際、表1にみるように1913（大正2）年から1921（大正10）年の間には新規地図の作成が認められないことから、1910年代までを市街地図作成の第一期、1920年代以降を第二期として区分して検討を進める。

なお、大連市街地図の検討に先立ち、地図に描かれている内容と関連して、大連市街の行政上の位置づけを確認しておきたい。日露戦争中の1904年5月に日本軍は大連を占領し軍政下においたが、1905年6月には軍政下の行政組織として関東州民政署が大連に設置された。戦後の1906年9月には関東州に関東都督府がおかれ民政に移行し、大連民政署が開設された。そして、1915（大正4）年10月には大連市及旅順市規制に基づく特別市（自治権は制限）となり、1924（大正13）年8月には関東州市制が施行され、内地と同様の自治権を持つ市となった⁹⁾。そのため、1915年の市制施行以前の大連市街とは、関東州民政署もしくは大連民政署管轄下の市街、市制以後の大連市街は「大連市」内の市街ということになる。

3. 大連市街地図の事例

(1) 第一期：1900～1910年代

表1のなかで一番早く1904年11月に発行された図は、「PLAN OF CITY "DALNY"」という英文タイトルの図（1番）であり、それを示したのが図1である。図の枠内の文字はすべて英文で書かれているが、枠外に記される著作兼発行人は神戸市の佐藤なか、発行所は同市のタリニ―地図出版所であり、日本人により発行された図である。縮尺は、図のタイトル下に「SCAR 00.1 = 100 SAZ.」とあることから、1万分の1といえる。図の内容は帝政ロシア時代の大連の都市計画図であり、市街は大きく、EUROPIAN SETTLEMENTとCHINESE SETTLEMENTに分けられ、EUROPIAN SETTLEMENTは、ADMINISTRATIVE QUARTER、COMMERCIAL QUARTER、SEPARATED QUARTERなどに塗分けて示されている。また、主要な建物がアルファベットで図中に示され、その名称が凡例にA CHURCHなどとして記されており、地図内の建物は既にできているもの（COMPLETE WORKS）と建設予定のもの（PROPOSED WORKS）に色分けして示されている。

この地図の内容は、枠内の文字が日本語で表記された「大連市築港及市街設計図」¹⁰⁾と同じであり、同じ内容のロシア作製の地図（1899年）もある¹¹⁾。英語表記の本図と日本語表記の図の関係

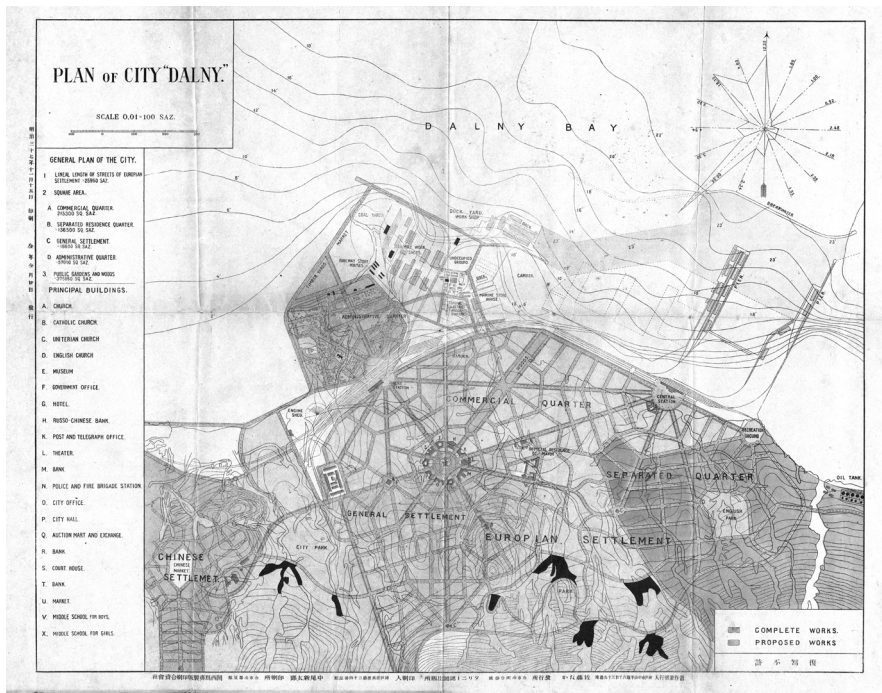


図1 PLAN OF CITY "DALNY" (1904 : 1 番) 筆者所蔵

は明らかではないが、ロシア製の図が英語表記の本図ならびに日本語表記の図の基になっていたことは確かであろう。そのため、地図の内容は1899年のものであるといえる。1904年2月の日露戦争の開戦により、日本人の遼東半島への関心が高まるなか（5月に日本軍は大連を占領）、民間での大連市街図の要望が生まれ、神戸にタリニー地図出版所なる地図出版業者が現れ、この図が作成されたと考えられよう。

なお以下の記述では、当時の呼称をふまえて、地図に示される EUROPIAN SETTLEMENT と CHINESE SETTLEMENT を合わせた地域を旧市街（その中心に円形の大広場がある）、そのなかの ADMINISTRATIVE QUARTER を露西亞町、COMMERCIAL QUARTER を商業地区と称する。ちなみに、CHINESE SETTLEMENT の場所は、日本占領後は伏見台と呼ばれる日本人居住区となり、中国人居住区となったのは、その西方の小崗子地区であった。

2番の「大連市街平面全図」は1905年8月10日に大阪の山本為治が著作兼発行者として発行したものである¹²⁾。同年8月9日には日露戦争の講和会議が始まっており（同年9月5日に調印）、この図は講和会議開始とほぼ同時に発行された市街地図ということになる。図は両面印刷になっており、図の裏面には乃木陸軍大将、東郷海軍大将の肖像写真のほか、旧サハロフ官邸（サハロフはロシアの東清鉄道の責任者）、旧露西亞寺院、大連兵站病院をはじめとする建物写真が掲載されている。図は裏面の一部が表紙になるように折り畳まれ、その表紙には「大連全地図」と記さ

れている。市街地図の縮尺は1万分の1とあり、描かれる範囲は1番の図とほぼ同じであるが、1番の図と比べると商業地区が大きく描かれており、全体として図の精度は劣る感がある。日本の占領後、間もない時期に発行された図のため、この図は1番の図を参考に作成されたものと考えられるが、それを正確に写した図ではなく、多少デフォルメした描き方がされている。そして、市街は薄いピンク色、黄色、水色で塗り分けられ、凡例にはそれぞれ第1区、第2区、第3区とある。これらは1番の図の地域区分とはまったく異なっており、第1区は軍用地区、第2区は日本人居住地区、第3区は中国人居住地区を示すものと考えられる¹³⁾。また、凡例には給水口と井戸が挙げられており、図中には給水口のマークと多くの井戸のマークが記されている。水道施設ができる以前において、都市生活には水源の確保が重要であったことがうかがえる。

3番の「大連市街全図」は、1905（明治38）年8月20日に東京の高崎修助が著作兼発行者として発行したものである。この図は日露戦争の講和会議の進展中に発行された市街地図といえる。高崎修助は明治期に非常に多くの書物を出版、編集、著述していた人物であり¹⁴⁾、大連の将来性を見込んでいち早くその地図の発行を行ったといえるかもしれない。図には縮尺の表示がないが、陸地の形や街路網、鉄道などは2番の図と非常によく似た形で描かれており、図の大きさも同じであることから、1万分の1の縮尺といえる。図に凡例はないが、露西亞町と商業地区に箱型で建物が多く示されており（このような建物の表記は2番の図にはない）、他地域に先駆けてこれらの地域の市街化が進んでいた様子が表現されている。

4番は地図にタイトルはないが、袋に「大連実業地図案内」と記され、1906年5月に財藤勝蔵を著者として大阪の十字屋から出版されたものである。地図の裏一面には会社商店等の広告があり、表の地図の周囲にも「大連著名商店」ほか会社商店等の広告が配されている。地図は大小2つ掲載されており、小は大連の旧市街を示した図で、大は市街化が進んでいた商業地区をクローズアップして示した図である。商業地区の図では、図中に商工業者の名称が細かく書き込まれており、内容的には後の時代に盛んに作成されるようになる商工案内図の先駆けともいえる図である。

5番の「大連市街全図」（図2）は、図中の右下に関東州民政署の記載があり、そこが発行主体となっていたことがうかがえる図である。図2には発行年月の記載はないが、同じ別の図（京極堂所蔵）には「明治39年6月」の記載が欄外にある。この図は先に検討した3番の図と極めてよく似ている。発行の順序からこの図は、3番の図を写し、必要な加筆修正を加えた図とみなすことができる。加筆されている主な情報としては、1～13の番号が振られた関東州民政署、電話交換所などの建物の名称、○や井の記号で示された給水所と井戸が指摘できる。

6番の「大連市街図」は、表紙に「満州鉄道地図 大連実測市街図」と記される図の裏面に掲載されている図である。図の著作兼発行者は東京の頼本常太郎で、発行は5番と同じ1906年6月である（発行日は13日であるが、5番は発行日が不明なため、その前後関係は特定できない）。表

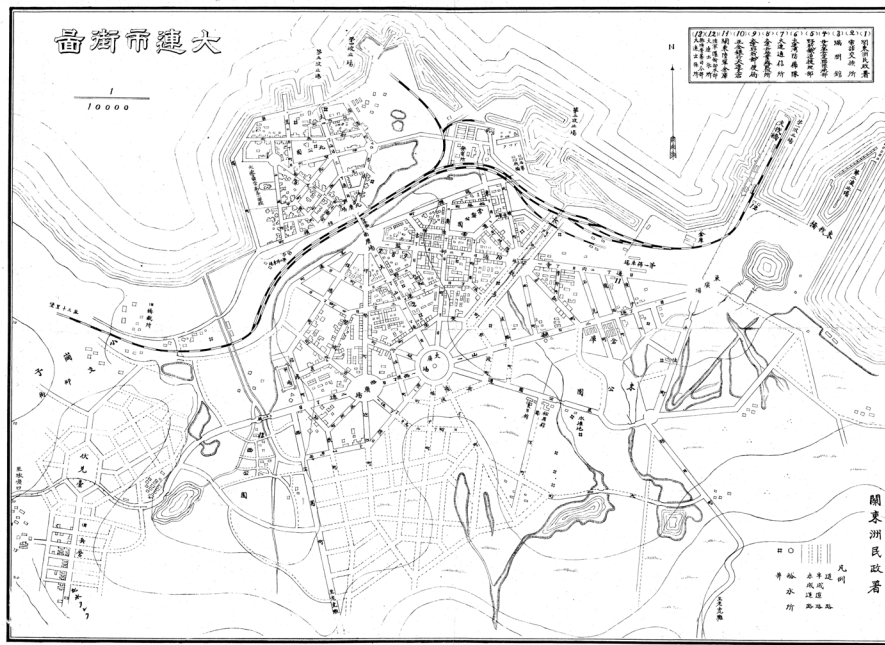


図2 大連市街図 (1906:5番) 筆者所蔵

面の図はタイトルはないが、鉄道路線が書き込まれた満州全体と朝鮮北部の地図である。表紙のタイトルの上部には「鉄道提理部御蔵版満州鉄道案内」との記載があることから、表面の図は日露戦争中に設置された野戦鉄道提理部が所蔵していた地図を元に作成されたものといえる。表面の地図と裏面の大連市街図の周囲には、大連市の商家の広告が配され、各広告には1から85までの番号が付いており、大連市街地図にはその番号で商家の位置が示される形になっている。このような内容と、表紙タイトルの上部に「満州著名実業家案内」との記載があることから、この図は4番の図と同様に商工案内図としての性格が強い図といえる。市街図の縮尺は1万分の1であり、図中には軽便鉄道の線路が赤線で強調して記される。ただし、大連市の路面電車が開通するのは1909(明治42)年であることから¹⁵⁾、図中の軽便鉄道の路線は計画線であるといえよう。

7番の「大連市街全図」は、表面が「新撰満韓全図 附満州都市図並欧亜略図」と題する地図の裏面に掲載されている地図である。表裏両面ともに地図の周囲には大連の商家広告(その多くは写真入り)が配されており、1軒の商家広告の大きさは、類似の図(6番など)に比べて格段に大きい。そのため図の紙面は、縦74cm、横104cmとかなり大きくなっている。地図の著作印刷発行人は財藤勝蔵であり、発行年月は1906年12月である。図に縮尺の表示はないが、他の図との比較から1万分の1程度と考えられる。図には街路網と街路名、商業地区に集中する商家が名称入りで記されている。図の下部には、「野戦鉄道普通輸送列車時間表」、図の左側には大阪商船の大坂大連線、長崎大連線の発着時刻が記されている。鉄道と海運の便に関する記載があることに特

徴があるが、図全体としては商工案内図としての性格をもつといえる。なお、この図に関しては地図の周囲の広告がないパターン¹⁶⁾の図もある。それは広告がないだけで、表面の図も裏面の大連市街地図も同じ内容である。

8番の「大連市街全図」は、財藤勝蔵が著作印刷発行人、大連の橋本組が発行所となつて、1907年7月に発行された図である。縮尺は図中に1万分の1と記されている。図には街路網と街路名、鉄道のほか、イロハ以下やまでの29文字に対応させた形で施設の名称（イは満鉄本社、ロは大連小学校、ハは大連商品陳列館など）が余白に記され、図中にはその位置がカタカナで示されている。そして図の左上の余白には関東州の略図が入っている。図の内容としては商工案内図ではなく、主要な施設の位置を示した大連の概要図といえよう。

9番の「邦文英文対照大連市街全図」はタイトルの上部に「最近調査」の文言があり、タイトルの下には「NEW MAP OF DALNY CITY」という英語のタイトルが記されている。図の著者は長倉直治、印刷兼発行人は上山松蔵、発行所は上山文英堂、売捌所は上山文英堂支店である。発行所の上山文英堂の住所は下関、上山文英堂支店の住所は大連と記されている。ちなみに上山文英堂は、1910年代の大連で大阪屋號書店と並ぶ有力書店であったとされる書店であった¹⁷⁾。図には街路網と街路名、鉄道のほか、赤線で目立つ形で電車線路が記されている。図の発行は1909(明治42)年9月25日であり、市内の電車(路面電車)は同日に営業開始をしていることから、この図は路面電車の開通に合わせる形で発行された交通案内としての性格が強い図とみることができる。

10番の「大連市街地図」は、「満州地図」と題する満洲全体を描いた地図の裏面に掲載されている図である。著者印刷発行人は十字屋財藤勝蔵で、発兌元は大連天野満書堂、発行年月は1913年1月である。縮尺の表示はないが、大連市街は1万分の1より大きく描かれており、6000分の1程度と考えられる。市街地は旧市街と小崗子地区に関して、細かい区画と町ごとの地番が記されている。その点ではそれまでの地図と比べて詳細な内容の地図となっている。この図は筆者が知る範囲では、1917、1918、1919年発行の改定版があり、1910年代に繰り返し発行された図であった。

11番の「大連市街図」は、1913年10月再版の図であり、初版はいつか詳らかではないが(筆者未見)、1911年12月に要塞司令部認可とあることから、1912年に初版が発行されたと考えられる。著者や発行所については、南満州鉄道株式会社蔵版とあるだけである。図中で市街化が進んでいる場所は橙色で塗られており、図の西は小崗子地区まで記されている。図の縮尺の表示はないが、次の12番の図との比較から、同じく1万5000分の1ではないかと思われる。また、図の左上には「大連附近図」と題する10万分の1の広域図が挿入されている。

(2) 第二期：1920～1930年代

12番の「大連市街図」(図3)は、1921(大正10)年6月、満鉄の総務部調査課作成、満蒙文化

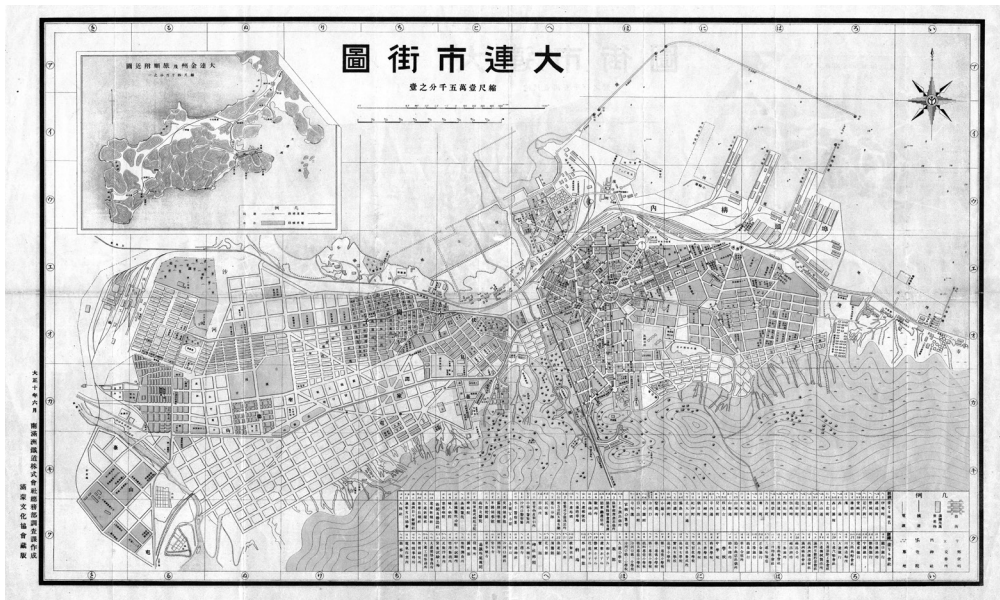


図3 大連市街図（1921：12番） 筆者所蔵

協会蔵版と記される縮尺1万5000分の1の図である。紙面の左上には「大連金州及旅順附近図」として、遼東半島先端部の図が挿入されている。図の下部には、主な町名、官公署、主な商工業者の名称が記されており、その位置が図中に縦は「いろは…」、横は「アイウ…」が振られた格子枠のなかでどこに位置するかが記されている。図中で市街化が進んでいる場所は橙色で塗りつぶされている点は、11番の図と同じであり、全体として11番と似ているが、西方は満鉄の車両工場がある沙河口まで描かれている点が大きく異なる。大連の市街が西方へ拡大していた様子をよく示す図であり、この図以降の地図では大連市街の西方は沙河口まで描かれることが通例となる。また、この図の発行時点で大連には特別市としての市制が施行されていたが、図に市境の表示はない。特別市としての大連市の範囲は、西は小崗子附近までであったことから（後述のように1924年に沙河口ほかを合併）、この図は大連市の範囲を超えて市街地が記されているといえる。なお、これと同じ図は満洲日日新聞創刊15周年記念として、1921年11月3日の同新聞の附録として発行されており、その図では裏面に「満鮮略図並満州主要市街地図」と題して、満鉄とその委任経営鉄道路線の略図とハルビン、長春ほかの主要都市の市街地図が掲載されている¹⁸⁾。

13番の「大連市改正町名地番入市街図」は、1923（大正12）年8月に大連奨学会が発行し、大阪屋號書店などが売捌所となって発行されたものである。縮尺は6000分の1で多色刷りであり、図の裏面には同縮尺の「大連市旧町名地番入地図」が単色刷りで掲載されている。大連市では、翌年の市域の拡大、関東州市制施行に先立って、旧市街の町名と地番の変更がなされており、その変更を図示したものがこの図といえる。

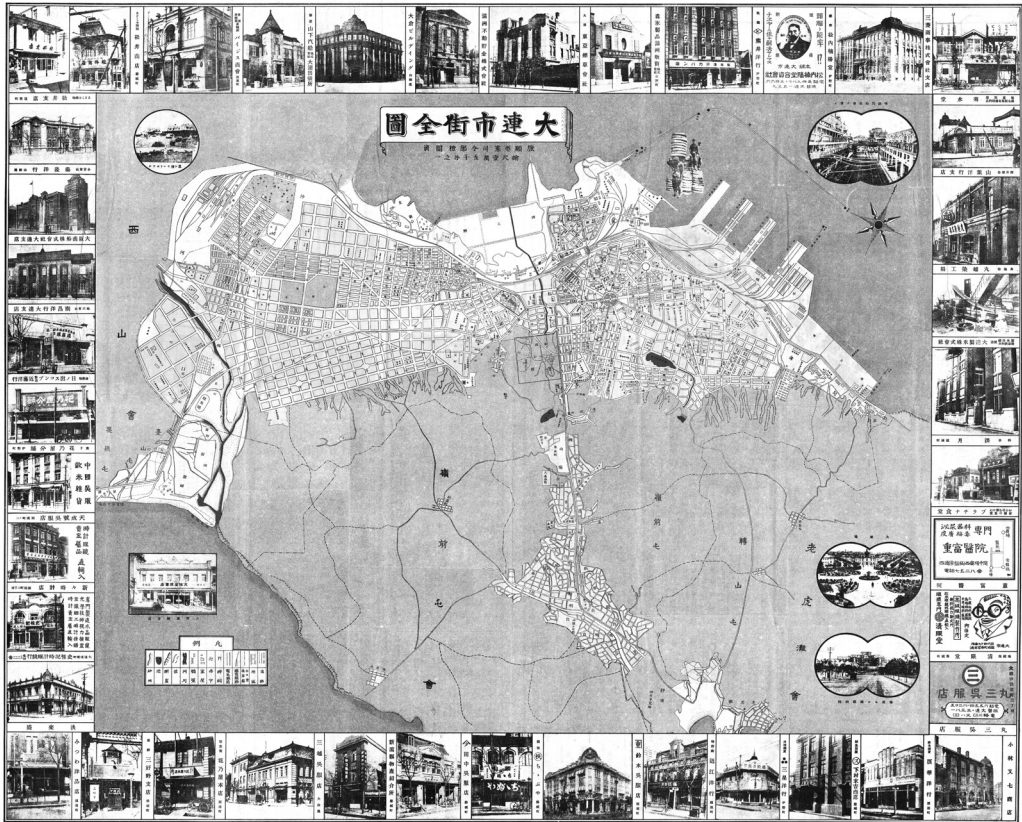


図4 大連市街全圖（1926：15番） 筆者所蔵

14番の「大連」は、1924（大正13）年4月発行で、著作権所有者は関東庁、印刷兼発行者が陸地測量部となっている1万分の1の仮製図であり、旧陸軍が外地で作成したいわゆる外邦図である。多色刷りで、図中の市街地は桃色、市街南部の丘陵は緑色に着色されており、図の左上には凡例と、「大連近傍略図」が小さく挿入されている。

15番の「大連市街全圖」（図4）は、大連の赤瀬直が著作兼発行者、実業交通社の大連事務所が発行所となって1926（大正15）年5月に発行されたものである。図の周囲には大連の商工業者の案内広告が写真入りで配されており、図の裏面右側には大連案内の文章と交通案内、官公署や学校、社寺、旅館、主な会社、団体等の一覧と主な銀行・会社等の写真入りの紹介、裏面左側には短冊型の商工業者の広告が業種別に記されている。裏面を含めた図全体としては、図の表紙（折り畳んだ際の裏面の一部）のタイトル、「大連案内地図 著名商工家案内入」にふさわしい内容となっている。縮尺は1万5000分の1で、図で描かれている範囲は1924年に施行された関東州市制による大連市の範囲（市制施行に際して、西方は沙河口、河東屯、臺山屯、西山屯、潭家屯一帯、南方は嶺前屯を合併した¹⁹⁾）であり、市域の境界線も描かれている。市街地は黄色で着色さ

れており、市街地は旧市街と小崗子、沙河口方面だけでなく、南方の老虎灘方面へ通じる街道周辺にも広がっていたことがよくわかる。

16番の「大連市街全図」は、大連市役所が発行所、蔵版として1926年9月に発行された縮尺は1万5000分の1の図である。陸地の部分は肌色に塗られた図であるが、大連市が発行しているためか、当時の大連市の範囲が濃い肌色で市域以外と明確に区別して示されている。一方、15番の図のように市街地が黄色で着色され強調されるようなことはなく、市街地は街路や街区の形態が示されるのみである。そのなかで目立つのは赤線で記される電気鉄道であり、市の南西方面の星ヶ浦や南方の老虎灘方面へと路線が伸びている様子がよく示されている。図は非売品とあり、図全体としては行政が大連市の概要を示すために作成した図といえよう。

17番の「大連市街図」は、著作者は大連市役所、発行所は大坂屋號書店、発行者は濱井金次郎（大坂屋號書店創業者の濱井松之助の兄弟で大連本店の店長²⁰⁾）となっており、1928（昭和3）年11月に発行されたものである。縮尺は2万分の1で大連市内の市街地が描かれるが、当時大連市内に含まれていた星ヶ浦や老虎灘は省いて描かれている。図中には縮尺50万分の1の「関東州一部略図」が挿入されているほか、官公署や学校、広場、公園などの一覧があり、その位置が図中に縦は「イロハ…」横は「1、2、3…」が振られた格子枠のなかでどこに位置するかが記されている。著作者が大連市役所とあるように、16番などの大連市が作成した地図をもとに、大坂屋號書店が一般向けの市販品として売り出した図といえよう。

18番の「東部大連市街戸別案内図」は、大連市東部（旧市街）のみを記した1931（昭和6）年11月発行の縮尺3000分の1の図である。各町の地番毎に居住者の名前（個人の姓や商店名など）が記されており、いわゆる住宅地図に相当する詳細な地図である。製図者は福島亮平、編集は安藤忍、発行は大連發展社であり、大坂屋號書店などが販売店として記されている。裏面は右半分が「大連交通図」で、大連の路面電車をはじめとした交通機関の案内が記されており、左半分は商家案内の広告となっている。

19番の「大連市街全図」は、高橋勇一が発行兼編集人、大陸出版協会が発行所として、1933（昭和8）年5月に発行されたものである。図にスケールの記載はないが、図の大きさから2万分の1の縮尺と思われる。この図は1934、1935、1937年発行のもの（1937年は改訂版）の発行が確認でき、同時代の市街図としては、比較的よく流布した図と思われる（図5では1935年発行の図を示した²¹⁾）。17番の図とよく似た図であるが、異なるのは大連市南西の星ヶ浦の図を、挿入図として図の下方に入れている点である。星ヶ浦の住宅地、海浜リゾートとしての発展を反映した図の作成といえよう。他には「関東州略図」が挿入図として小さく入れられ、図の下部には著名索引として、官公署や学校、広場、公園などの一覧があり、図中の格子枠の縦に付されたイロハ、横の1、2、3の番号に対応させてその位置が分かるようにしている点は17番と同じである。

20番の「大連市戸別案内図 東部」（図6）は、岡崎伸治が著作人、教育堂が発行所として1935

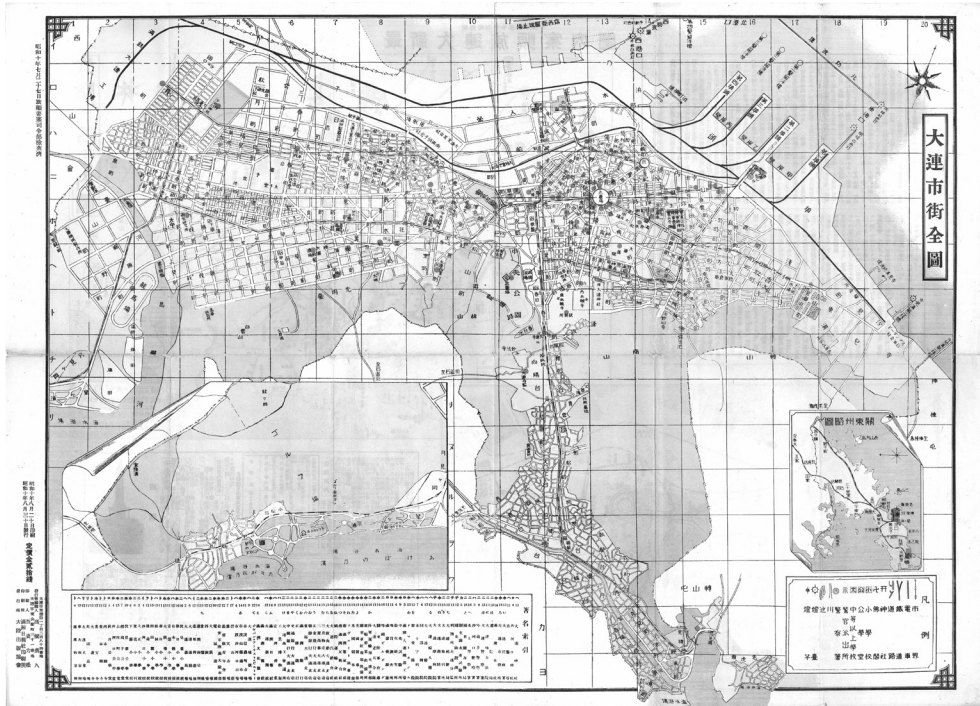


図5 大連市街全圖（1935：19番と同じ）筆者所蔵

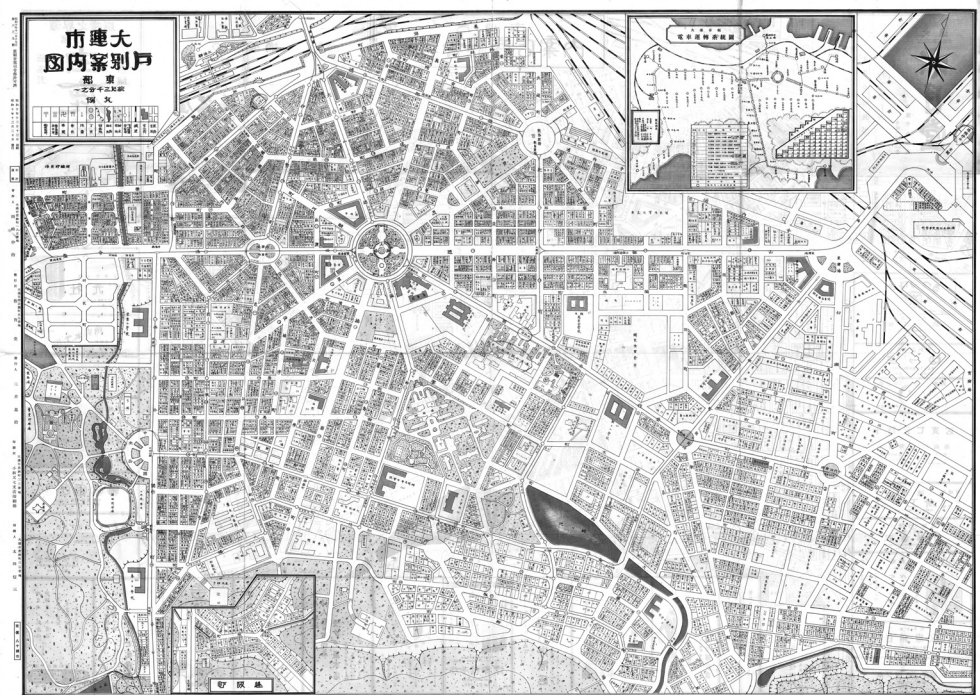


図6 大連市戸別案内図 東部（1935：20番）筆者所蔵

(昭和10)年12月に発行したものである。図の内容は18番の図と酷似しており、縮尺は同じ3000分の1で、描いている範囲も街路網もほぼ同じである。図の大枠で異なるのは、この図では図の北方の範囲外に位置する露西亞町が省略されているが、18番の図では露西亞町が挿入図として、この図で「大連市街電車運転系統図」が挿入されている部分に入っている点のみである。そのためこの図は18番の図の改訂版として、各町の地番毎に記される居住者の名前等を改訂したものとみることができる。経緯は不明であるが、18番の発行者である大連発展社から教育堂が版權を譲り受け発行した改訂版といえよう。ただ、図の裏面に「大連市著名会社商店案内」と題する地図であることは、18番とはまったく異なっている。その図は、表面とほぼ同じ範囲の図に主要な会社や商店（その選択の基準は不明）の名称だけが記された図となっており、図の周囲には名刺状の商店の広告がちりばめられている。

21番の「最新詳密 大連市全図」は、1938(昭和13)年9月に木崎純一が製図者、伊林書店が発行所、大阪屋號書店が発売所として発行した図である²²⁾。同じ図は1940(昭和15)年の改訂版があり²³⁾、その図では大阪屋號書店が発行所となっている。図の縮尺は1万6000分の1で、上記の他の民間発行の市街図に比べて精度が高い印象を与える図である。大連市域の市街地を描いた図であるが、建物が密集する部分は、ピンク色で着色がなされている。図中には町名と地番が記され、図中には官公署や学校など主な建物の名称が記されている。また、挿入図として図の右上には「旅順戦蹟地図」、右下には大広場付近の拡大図、下方には星が浦付近の図が入っている。

22番の「大連市案内図」は、大連市役所が1939(昭和14)年に発行した図である。図としては、旧市街と西は沙河口までのみを描いた図で、内容的には主要な街路と鉄道、路面電車線路、バス路線と主要な町名のみを描いた簡素な図である。図の右下には枠で囲んだなか、大連観光案内所の業務案内(宿泊所の紹介など)が記されている。この図とほぼ同じ図は、1936(昭和11)年、大連商工会議所発行の『大連市に於ける営業分布に関する調査』および『商店街に関する調査浪速町及連鎖街』²⁴⁾に付図(タイトルは「大連市街図」として付けられている。この図は大連市が商工会議所と連携して、市の観光案内として作成した図とみることができよう。

4. おわりに

本研究では、日本植民地期の大連に関して、筆者が知りうる限りの市街地図の一覧を提示し、筆者所蔵の図に関しては画像を提示しながら若干の解説を加えた。従来の大連に関する研究では、市街地図の提示や利用は部分的に行われることはあっても、その全体像の提示は行われて来なかった。そのため本研究で提示した内容は、今後の大連研究のための基礎的情報となると思われる。また、筆者所蔵の1番、15番、20番の市街地図は管見の限り、他の機関等には所蔵が確認できない。その意味では貴重な資料の情報を提示できたと考える。

大連市街地図は、市役所などの公的機関が発行したものもあるが、多くは民間の事業者が発行したものである。それらのなかには、4番、6番、15番、20番の図のように、市内の商工業者が、広告の形で詳しく紹介されている図がある。これらは当時の商工業都市としての大連の実情をよく示すものであり、それら検討することにより、大連の商工業に関して新たな研究を展開することが可能であろう。その検討については他日を期したい。

注

- 1) 近年の日本の植民地研究の動向と論点については、日本植民地研究会編『日本植民地研究の論点』岩波書店、2018、を参照。
- 2) 旧満州に関して、視覚に訴える資料を活用した研究としては、①貴志俊彦『満洲国のビジュアル・メディア ポスター・絵はがき・切手』吉川弘文館、2010、②白幡洋三郎・劉建輝編著『異邦から/へのまなざし 見られる日本・見る日本』思文閣出版、2017、などがある。
- 3) ①西澤泰彦『図説 大連都市物語』河出書房新社、1999、②柳沢遊『日本人の植民地経験 大連日本人商工業者の歴史』青木書店、1999、など。また、絵はがきなどの写真を活用してかつての大連の姿を明らかにした最近の研究として、③秦源治・劉建輝・仲万美子『大連ところどころ 画像でたどる帝国のフロンティア』見洋書房、2018、がある。
- 4) 本研究で対象とする大連の市街地図を画像入りで紹介したものとして、劉建輝「講演Ⅰ 地図と写真から見る満洲移民と現地社会（人間文化研究機構 第22回公開講演会 画像資料による日本人移民への新視点 満州・ブラジル・南洋）」人間文化21、2013、4-27頁（<https://www.nihu.jp/sites/default/files/publication/2018/pdf/ningen21>）があるが、5点の市街地図が提示され、簡単な紹介がされているに止まっている。
- 5) 古書店の目録やウェブサイトで、その存在は知りながらも、図の内容を十分に確認できていないものが数点ある。
- 6) 国立国会図書館サーチによると、朝鮮半島に関しては「朝鮮全地図 京城市街全図」（1913年）など、台湾、中国に関しては、「台北市区改正全図」（1907年）、「清国全図・上海市街図 英漢文入」（1909年）などの著者となっている。
- 7) 辻野民雄「近代民業地図発達史概要〔本邦民間地図近代化百周年に寄せて〕（Ⅱ）」古地図研究313、2005、21-25。
- 8) 湯原健一「大阪屋号書店小史」愛知大学国際問題研究所紀要153、2019、87-124頁。
- 9) 大連行政の変化については、大連市編『大連市史』大連市、1936（地久館、1989年復刻版）による。
- 10) 上田恭輔『露西亜時代の満洲』1918に付図として収録されており、1905（明治38）年7月、関東州民政署発行となっている。
- 11) 筆者は現物未見であるが、前掲3) ①、24頁に画像が紹介されている。
- 12) この図と同じ図（ただし裏面はなし）は、同年同月5日に中村源兵衛が著作者、山本為治が発行者となって発行された『大連案内』（筆者所蔵）の巻頭に付図として収録されている。そのためこの図は、同書の付図から独立して1枚の地図に仕立てられたものといえる。
- 13) 前掲12)、9-10頁によると、1905年4月3日に遼東守備軍司令官によって大連専管地区の設定がこの3地区に分けて行われている。
- 14) 国立国会図書館サーチでは、この地図以外に著者・編者として35件、出版社としては92件の書物にその名が登場する。ちなみに2番の地図の著作兼発行者である山本為治に関しては、同検索では2番の地図以外には2件の書物に名が記されるにすぎない。

- 15) 同年9月25日に営業を開始した。南満州鉄道株式会社『南満州鉄道株式会社十年史』、1919、654頁。
- 16) 国際文化研究センター図書館所蔵。
- 17) 前掲8)、100頁。
- 18) 国際文化研究センター図書館および筆者所蔵。
- 19) 前掲9)、417頁。
- 20) 前掲8)、93頁。
- 21) 1933年発行の図には裏面はないが、1935年発行の図には裏面に「最新大連旅順案内図」と題して、「旅順戦蹟案内図」と大連の電車路線の案内図が掲載されている。
- 22) この図は第二次大戦後に謙光社によって複製版が発行されている。
- 23) 岐阜県図書館所蔵。
- 24) とともに『昭和10年全国商店街調査資料第13巻』編集復刻版、不二出版、2008、所収。

付記

本研究を行うに当たって、国際日本文化研究センター図書館、岐阜県図書館の方々には所蔵地図の閲覧において便宜を図っていただいた。記して感謝申し上げます。なお、本研究は科学研究費（課題番号17K03238）による研究成果の一部である。